

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 カーメイト

コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 隆昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 塩沼 忠志

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

TEL 03-5926-1211

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,845	△4.6	△107	—	△116	—	△87	—
26年3月期第1四半期	4,028	△1.7	△11	—	1	△99.4	△6	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △129百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 240百万円 (△2.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△11.47	—
26年3月期第1四半期	△0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	19,383	10,972	56.6	1,443.85
26年3月期	19,998	11,020	55.1	1,450.13

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,972百万円 26年3月期 11,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	8.00	—	12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,223	7.7	12	△87.5	△41	—	△61	—	△8.16
通期	21,500	7.0	1,094	△17.3	970	△29.2	547	△33.0	72.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	7,928,885 株	26年3月期	7,928,885 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	329,326 株	26年3月期	329,250 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	7,599,567 株	26年3月期1Q	7,599,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

[添付資料]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが顕在化しましたが、企業収益は引き続き改善基調で推移し設備投資も増加傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、コストの削減などの効率化を推進する一方、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開などに努めてまいりました。また介護関連事業につきましては有料老人ホーム 5 棟目の開業準備を進めてまいりました。

この結果、当第 1 四半期累計期間の売上高は、ケミカル類、H I D 等が好調に推移し、有料老人ホーム 4 棟目の増収効果もありましたが、チャイルドシート、運搬架台等の売上げが減少し、3,845 百万円（前年同四半期比 4.6%減）となりました。損益面につきましては原価率の悪化があり、営業損失は 107 百万円（前年同四半期は 11 百万円の損失）となりました。経常損失は為替差損の計上があり 116 百万円（前年同四半期は 1 百万円の利益）となりました。四半期純損失は法人税等を計上した結果 87 百万円（前年同四半期は 6 百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ 5.5%減少し、13,854 百万円となりました。これは主に未払法人税等を納付したことなどによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ 3.6%増加し、5,528 百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことなどによるものです。

この結果、当第 1 四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ 3.1%減少し、19,383 百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ 2.6%減少し、5,273 百万円となりました。これは未払法人税等及び賞与引当金が減少したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ 11.9%減少し、3,137 百万円となりました。これは社債、退職給付に係る負債が減少したことなどによるものです。

この結果、当第 1 四半期末における負債合計は前連結会計年度末に比べ 6.3%減少し、8,411 百万円となりました。

(純資産)

株主資本は前連結会計年度末に比べ 0.1%減少し、10,327 百万円となりました。これは利益剰余金が減少したことなどによるものです。

その他の包括利益累計額は前連結会計年度末に比べ 6.2%減少し、645 百万円となりました。これは為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

この結果、当第 1 四半期末における純資産は前連結会計年度末に比べ 0.4%減少し、10,972 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は 56.6%となり、前連結会計年度末比 1.5 ポイントの改善となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては前回公表（平成 26 年 5 月 15 日）の業績予想に変更はありません。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 1 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④税金費用の計算

一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が 266 百万円減少、退職給付に係る資産が 2 百万円増加、利益剰余金が 172 百万円増加しております。

なお、これによる、当第 1 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,293	6,424
受取手形及び売掛金	2,637	2,356
有価証券	1,063	1,062
製品	2,255	2,488
仕掛品	255	291
原材料及び貯蔵品	305	252
その他	867	996
貸倒引当金	△16	△18
流動資産合計	14,662	13,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	889	864
機械装置及び運搬具（純額）	235	233
工具、器具及び備品（純額）	348	349
土地	483	483
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	1,957	1,930
無形固定資産	214	203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,342	1,445
長期貸付金	669	661
その他	1,152	1,288
投資その他の資産合計	3,164	3,395
固定資産合計	5,335	5,528
資産合計	19,998	19,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成 26 年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,499	2,292
短期借入金	336	636
1 年内返済予定の長期借入金	149	134
1 年内償還予定の社債	430	430
未払法人税等	192	65
賞与引当金	385	168
返品調整引当金	280	278
その他	1,140	1,266
流動負債合計	5,414	5,273
固定負債		
社債	663	553
長期借入金	390	360
退職給付に係る負債	1,036	780
役員退職慰労引当金	688	667
その他	783	776
固定負債合計	3,562	3,137
負債合計	8,977	8,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	6,456	6,450
自己株式	△183	△183
株主資本合計	10,332	10,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	442
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	503	399
その他の包括利益累計額合計	687	645
純資産合計	11,020	10,972
負債純資産合計	19,998	19,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

(四半期連結損益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日	当第 1 四半期連結累計期間 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日
売上高	4,028	3,845
売上原価	2,673	2,581
売上総利益	1,355	1,263
販売費及び一般管理費合計	1,367	1,370
営業損失 (△)	△11	△107
営業外収益		
受取利息	7	17
受取配当金	9	12
為替差益	15	—
その他	5	2
営業外収益合計	38	33
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	11	13
為替差損	—	18
支払手数料	6	1
その他	1	4
営業外費用合計	25	42
経常利益又は経常損失 (△)	1	△116
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	—	0
貸倒引当金繰入	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	1	△120
法人税、住民税及び事業税	21	28
法人税等調整額	△13	△62
法人税等合計	7	△33
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6	△87
四半期純損失 (△)	△6	△87

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日	当第 1 四半期連結累計期間 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6	△87
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	61
為替換算調整勘定	156	△104
その他の包括利益合計	246	△42
四半期包括利益	240	△129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	240	△129
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

以 上